

国際宇宙ステーション(ISS)計画の検討について
(宇宙政策委員会見解)

平成 27 年 8 月 28 日
宇宙政策委員会

宇宙産業・科学技術基盤部会からの報告を受け、宇宙政策委員会では、今後の国際宇宙ステーション(ISS)計画の平成 33 年以降平成 36 年までの ISS 運用延長への参加の是非及びその形態の在り方についての政府における検討に関し、次の見解をとりまとめた。

政府においては、この見解に示された方針に沿って、具体的な検討及び国内外の関係機関との調整を進めていくことを求める。

(新たな日米協力の構築)

- 1 新たな日米協力の構築という目的を達成するため、外交当局も含め日米両国政府を挙げて、日米宇宙協力の新たな時代に相応しい ISS の新たな利用形態の具体的な施策を検討すること。

(ISS によるアジア諸国との連携強化)

- 2 日米宇宙協力の下、今後のアジア諸国との連携を強化するため、アジアで唯一 ISS 計画に参画している日本が、そのリーダーシップを発揮し、米国の協力の下、アジア諸国の宇宙開発を支援する機会の提供を検討すること。

(宇宙政策の推進)

- 3 我が国の宇宙政策の推進を図るため、宇宙基本計画の下で実施するプロジェクトの推進に向けて、ISS 及び HTV-X が新たな技術・機器の技術実証プラットフォームの役割を果たすよう、費用対効果を考慮した ISS 及び HTV-X の利活用を検討すること。

(国際競争力の強化)

- 4 我が国の国際競争力強化を図るため、3の技術実証プラットフォームの取組に加えて、HTV-X をはじめとする我が国の宇宙機器及び関連技術が米国等の関係国における ISS その他の宇宙開発の取組のなかで採用される可能性について検討すること。

以上